



**小坂達朗**  
こさか たつろう  
 審議会副議長  
 バイオエコノミー委員長  
 中外製薬特別顧問



**岩田圭一**  
いわた けいいち  
 バイオエコノミー委員長  
 住友化学社長

## 報告 訪米バイオミッションを派遣

経団連では、2024年6月3日から7日にかけて、総勢16人からなる訪米バイオミッションをカリフォルニア州サンディエゴに派遣した。2022年6月のバイオエコノミー委員会設置以降、各種会合開催や国内バ

な理解の獲得、②バイオに関する最新動向の把握、③各種ステークホルダーとのネットワーク構築——の三つであった。

現地では、バイオエコシステムビルダーやアカデミア、バイオ関連スタートアップCEOとの懇談をはじめ、世界有数のバイオエコシステムを擁するサンディエゴ地域の主要なステークホルダーとの対話の機会を得た。

それぞれの面談では、2023年3月に公表した提言「バイオトランスフォーメーション(BX)戦略」および2024年4月に公表した提言「バイオトランスフォーメーション(BX)実現のための重要施策」について先方の理解を得つつ、現地における最先端の取り組みやスタートアップ振興施策などを聴取し、国際的なネットワークを構築することで所期の目的を達成した。

### バイオエコシステムビルダーとの交流

バイオ分野の世界最大級のビジネスマッチングイベント「BIO International Convention 2024」や周辺イベントに参加した。また、経済産業省と日本貿易振興機構(ジェトロ)が共催した「Japan Innovation Luncheon」に経団連の大内香バイオエコノミー委員会企画部長が登壇して同委員会の活動を広く紹介し、国内外の関係者の理解を得た。本イベントの

冒頭には、岸田文雄首相からのビデオメッセージがあり、日本のバイオ産業が有望であること、バイオ産業において日米の協力が深まろうとしていることなど、バイオ産業がわが国の持続的な経済成長を担う重要産業であることが語られた。

また、現地のバイオエコノミーにおけるプラットフォームとして中心的役割を果たしているバイオコム・カリフォルニア(BioCom California)およびサンディエゴ地域経済開発公社(San Diego Regional Economic Development Corporation)と懇談するとともに、三井不動産が手がける賃貸ラボ&オフィス「トリービュー」(Torrey View)を訪問した。それぞれの機関におけるバイオ産業やスタートアップ振興の取り組みについて聴取するとともに意見交換を行い、各機関が中心となってバイオ企業、スタートアップ、アカデミア、投資家を相互につなぐネットワークが確立されている実態を把握した。

カリフォルニア大学サンディエゴ校および同校と連携関係のあるホームラボ(Homelab)からは、地域のアクセラレーター拠点として、イノベーション創出と国際的なパートナーシップを促進する役割および同校発のスタートアップ創出のための具体的な取り組みについて説明を聞き、わが国のアカデミア発スタートアップを成功させるための知見を得た。

なお、帰国後も、経団連事務局とカリフォルニア大学サンディエゴ校との間では、日本のアカデミア発スタートアップを成功に導くための方策について意見交換が継続している。

### 企業視察

今回のミッションでは、個別企業、スタートアップの具体的な取り組みについて、情報収集や連携機会を探索し、2023年のミッション成果を掘り下げるべく企業訪問と意見交換を精力的に行った。

まず、ブルーバイオ(海洋)分野の事業化に取り組むブルーナル社(Blue Nalu)のルー



Japan Innovation Luncheonにて講演する大内企画部会長

クーパーハウスPresident & CEOと面会した。同社は、健康的で持続可能な海産物を創り出すことを目指し、2017年にハワイで創業した企業である。マグロの細胞から培養トロを製造しており、現在、商業化に向けて米国やシンガポールで承認手続きを進めているほか、日本企業とも提携している。面談では、海産物の需要が大きい日本市場への進出や培養設備のスケールアップなどについて意見交換を行った。

次いで、ホワイトバイオ(工業・エネルギー)分野の事業に取り組むジェノマテカ社(Genomica)を訪問した。クリストフ・シ



カリフォルニア大学サンディエゴ校を訪問

リングCEOからは、微生物工学の知見を用いた、植物由来原料から化学品を製造する事業について説明を聞いた。同社は現在、独自製造技術を用いた3番目となる大規模な化学プラントの建設準備を進めており、化石燃料由来の化学品に対し競争力のある生産コストの実現を目指している。

さらに、レッドバイオ(医療・健康)分野のイノベーション促進に取り組むジョンソン・エンド・ジョンソンイノベーションセンター(Johnson & Johnson Innovation Center)を訪問した。スタートアップ向けの研究設備提供、メンターによる支援、投資家との接点提供など大手企業によるスタートアップ支援の具体的方法について説明を聞き、日本企業にも参考となる貴重な示唆を得た。

経団連では、バイオエコノミー委員会を中心に、引き続き国内外の産学官関係者およびバイオエコノミーとの連携を強化していく。提言「バイオトランスフォーメーション(BX)実現のための重要施策」の内容は、2024年6月に閣議決定されたわが国政府の新たな戦略「バイオエコノミー戦略」にも大幅に反映された。提言策定に当たりご尽力いただいた会員企業の方々には、この場を借りて感謝申し上げます。今後もぜひ、積極的に当委員会の活動に参画いただきたい。